

## 平成20年7月期 中間決算短信

平成20年3月14日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 一志 TEL (03) 3759-5181  
 半期報告書提出予定日 平成20年4月23日 配当支払開始予定日 平成20年4月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年1月中間期の連結業績 (平成19年8月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	15,485	△9.4	236	△81.9	411	△72.1	220	△71.8
19年1月中間期	17,085	9.1	1,305	96.2	1,471	83.2	782	68.1
19年7月期	34,573	—	2,845	—	3,179	—	1,670	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	12	31	—	—
19年1月中間期	43	66	—	—
19年7月期	93	19	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 - 百万円 19年1月中間期 - 百万円 19年7月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	48,723		35,292		72.4	1,969	23	
19年1月中間期	49,018		34,971		71.3	1,951	31	
19年7月期	49,557		35,574		71.8	1,984	92	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 35,292百万円 19年1月中間期 34,971百万円 19年7月期 35,574百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月中間期	△42	△1,061	△286	11,132
19年1月中間期	298	△3,691	△286	11,084
19年7月期	2,876	△4,544	△572	12,522

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年7月期	16	00	16	00	32 00
20年7月期	16	00	—	—	
20年7月期(予想)	—	—	16	00	32 00

### 3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,150	△4.1	1,020	△64.1	1,330	△58.2	710	△57.5	39	62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月中間期 17,922,429株 19年1月中間期 17,922,429株 19年7月期 17,922,429株
- ② 期末自己株式数 20年1月中間期 227株 19年1月中間期 205株 19年7月期 227株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月中間期の個別業績（平成19年8月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	13,934	△10.7	182	△85.5	363	△74.4	204	△73.1
19年1月中間期	15,597	8.1	1,251	74.5	1,419	64.0	759	49.3
19年7月期	31,206	—	2,694	—	3,033	—	1,599	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年1月中間期	11	41
19年1月中間期	42	38
19年7月期	89	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月中間期	47,420	34,927	73.7	1,948	84
19年1月中間期	47,854	34,669	72.4	1,934	44
19年7月期	48,031	35,224	73.3	1,965	40

（参考）自己資本 20年1月中間期 34,927百万円 19年1月中間期 34,669百万円 19年7月期 35,224百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,900	△4.2	905	△66.4	1,230	△59.5	660	△58.7	36	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益	自己資本 中間純利益率
当中間期	15,485	236	411	220	12.31	0.6
前中間期	17,085	1,305	1,471	782	43.66	2.3
増減率	△9.4	△81.9	△72.1	△71.8	△71.8	—

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の状況が一転し、原油価格上昇に伴う一次産品価格の高騰、サブプライム問題の拡大、改正建築基準法による建築着工の大幅減少といったマイナス要因が台頭し、景気の後退が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が前年同期比大幅な減少となったこと等を背景に、市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工の大幅な減少や首都圏と地方との需要格差の拡大から、市場環境は、厳しさを増す状況となりました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施し、またオフィス家具部門におきましては、多様なニーズに対応した製品開発や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。また、生産面では、塗装環境の負荷低減のため、前期の柏工場の塗装設備の更新に続き、昨年10月に犬山工場の塗装設備の更新を行いました。東京工場の跡地利用につきましては、本社社屋完成後の第二期工事としての物流倉庫新築工事に取りかかっております。以上の諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9.4%減少の15,485百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格が高止まりの中、原油価格上昇に伴う一次産品価格の高騰による材料、燃料等の負担の増加、塗装設備の新設等による償却費の増加および税制改正による固定資産の残存簿価到達分の償却費の増加等により、経常利益は、前年同期比72.1%減少の411百万円となり、当中間純利益は、前年同期比71.8%減少の220百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### (部門別売上高)

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	8,650 百万円	93.7 %	55.9 %
オフィス家具	6,835	87.1	44.1
合 計	15,485	90.6	100.0

#### (鋼製物置部門)

通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の製品バリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。改正建築基準法による戸建住宅着工戸数の大幅な減少等の影響から、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比6.3%減少の8,650百万円となりました。

#### (オフィス家具部門)

シンプルで美しさと使い易さを追求したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」を開発し、本年1月から販売展開いたしました。また特注製品への積極的対応を図るなど、新規案件の捕捉にも努めましたが、改正建築基準法による建築着工の大幅減少や、需要の首都圏一極集中と地方との需要格差の拡大による受注競争の激化により、OEM先からの受注を含め、売上高は、伸び悩みました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比12.9%減少の6,835百万円となりました。

(通期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成20年7月期	33,150	1,020	1,330	710	39.62	2.0
平成19年7月期	34,573	2,845	3,179	1,670	93.19	4.8
増減率	△4.1%	△64.1%	△58.2%	△57.5%	△57.5%	—

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景況感の悪化からくる個人消費の伸び悩みや原材料価格の上昇による企業業績の悪化懸念等、景気の腰折れ感を強めつつ推移するものと予想されます。鋼材価格等の上昇についても、今後も予断を許さぬ状況が続くと思われれます。また、改正建築基準法に伴う混乱については、現状徐々に回復傾向にあるとの認識をいたしております。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」の製品コンセプトを生かし、「バイク保管庫」からガレージシリーズに繋がる製品バリエーションの拡大に努めることで、着実な売上の増加を目指す所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、1月に市場投入したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」の販売を本格化し、需要の集中する首都圏中心に営業攻勢を強化する予定でございます。

通期の連結業績予想につきましては、平成19年9月21日付で公表いたしました予想を修正し、売上高33,150百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益710百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円
当中間期	48,723	13,430	35,292
前中間期	49,018	14,046	34,971
増減額	△295	△616	321

当中間期の連結総資産は、前年同期に比べ295百万円減少して48,723百万円となりました。この主因は、売上債権の減少と有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前年同期に比べ616百万円減少して13,430百万円となりました。この主因は、仕入債務と流動負債「その他(未払法人税等)」の減少によるものであります。

純資産は、前年同期に比べ321百万円増加して、35,292百万円となりました。この主因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当中間期	△42	△1,061	△286	11,132
前中間期	298	△3,691	△286	11,084
増減額	△340	2,629	0	48

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、前年同期に比べ48百万円(0.4%)増加し、11,132百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は、42百万円（前年同期は298百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益388百万円、減価償却費564百万円等の資金増加要因と法人税等の支払765百万円、たな卸資産の増加271百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の使用は1,061百万円（前年同期に比べ2,629百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出995百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、286百万円（前年同期に比べ0百万円の支出減）となりました。これは配当金の支払286百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年7月期		平成19年7月期		平成20年7月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	71.5	69.8	71.3	71.8	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.6	65.0	65.4	67.5	57.6
債務償還年数 (年)	—	0.3	1.0	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	813.5	96.6	822.5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額等を使用しております。

\*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

\*平成18年7月期の中間期及び当中間期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきます。期末配当金につきましても現状1株につき16円を予定しておりますので、年間配当金は、1株につき32円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

①国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

②OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更に伴い売上高の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高騰等により価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年10月16日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「価値ある空間を考える」を、製造部門は「価値ある空間をカタチにする」を、営業部門は「価値ある空間を伝える」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」をとおして社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置部門とオフィス家具部門を2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための合理的な収納環境の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、株主価値の増大と株主、投資家および関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

(現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み)

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する住宅着工戸数は、長期的には少子化で減少傾向が予想されます。このような状況のなか、主力の通常物置に続きガレージシリーズでも新シリーズ「ネクスタ」の製品コンセプトを生かした新製品の市場投入を図るほか、「バイク保管庫」に続く提案型製品を拡充させ、隣接領域市場への拡大を目指してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の伸展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は、今後ますます進展が予想されます。それに対応した製品の開発・生産の強化に努めるとともに、情報関連周辺家具分野も積極的に取り込み受注拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①企業体質強化の取り組み

主要材料の鋼板価格は、中国、アジアでの需要増加で、平成14年12月以降値上がり局面に入り、ここ数年は国内の品不足から需給バランスが崩れ急激な値上り状態となり、収益構造の悪化を余儀なくされました。本年につきましても今後更なる値上げが予想されるなど、先行きは予断を許さぬ状況であります。製品の内製化、部品の共通化、材料からの一貫製造システムや、開発・生産・販売の一貫体制など、当社グループの強みを強化、徹底するとともに、開発部門の戦力強化による新製品開発のスピードアップとブランド力の向上、生産合理化のための積極的な設備投資、経営資源の集約による生産の効率化、営業所の充実や小売店への積極的なアプローチを含めた営業力の強化などにより、一層の企業体質の強化へ取り組んでまいります。

##### ②環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要テーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を当社犬山工場・柏工場・大和工場にて認証取得しております。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しております。また、VOC（揮発性有機化合物）排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗装から水性塗装ないし粉体塗装への変更の具体化と新設稼働に取り組んでおり、今後も積極的に推進してまいります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

##### ③内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を5月17日開催の取締役会において決議いたしました。

グループ全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、これら3文書を各職場に掲示し、併せ説明会を開催するなど、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしました。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図るとともに、リスク管理に努めるため、「リスク管理規程」を制定いたしました。平成20年8月よりはじまる当社62期よりは、金融商品取引法に従い内部統制報告制度に対応する必要があり、評価範囲の決定、全社レベル統制の整備等を順次行っております。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立し、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、信頼性のある財務報告を重視する経営の徹底をめざし内部統制システムの構築を推進してまいります。

尚、平成18年10月より提出会社において執行役員制度を導入し、取締役の業務執行を補完し、内部統制の充実を図っております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,084,620		14,132,663		15,522,875	
2. 受取手形及び売掛 金		9,659,892		8,564,436		8,905,895	
3. 有価証券		14,948		—		14,948	
4. たな卸資産		2,994,199		3,013,047		2,741,386	
5. その他		630,830		665,906		571,424	
6. 貸倒引当金		△22,922		△23,132		△24,126	
流動資産合計		27,361,568	55.8	26,352,921	54.1	27,732,403	56.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		4,260,487		4,540,167		4,044,705	
2. 土地		12,011,300		12,012,711		12,016,100	
3. その他		2,378,536		2,921,273		2,761,830	
有形固定資産合計		18,650,323	38.1	19,474,151	40.0	18,822,636	38.0
(2) 無形固定資産		114,277	0.2	176,923	0.3	142,227	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. その他		2,894,191		2,720,273		2,861,553	
2. 貸倒引当金		△1,659		△786		△1,058	
投資その他の資産 合計		2,892,532	5.9	2,719,487	5.6	2,860,495	5.7
固定資産合計		21,657,133	44.2	22,370,562	45.9	21,825,359	44.0
資産合計		49,018,702	100.0	48,723,484	100.0	49,557,763	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,114,226		7,873,732		7,636,120	
2. 賞与引当金		313,982		329,940		330,418	
3. その他		2,321,035		1,767,148		2,620,953	
流動負債合計		10,749,244	22.0	9,970,821	20.5	10,587,492	21.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,380,319		2,519,960		2,461,387	
2. 役員退職慰労引当金		289,746		310,265		297,994	
3. その他		627,585		629,578		636,763	
固定負債合計		3,297,650	6.7	3,459,804	7.1	3,396,144	6.8
負債合計		14,046,895	28.7	13,430,625	27.6	13,983,637	28.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,132,048	2.3	1,132,048	2.3	1,132,048	2.3
2. 資本剰余金		763,500	1.6	763,500	1.6	763,500	1.5
3. 利益剰余金		32,706,574	66.7	33,241,352	68.2	33,307,494	67.2
4. 自己株式		△349	△0.0	△389	△0.0	△389	△0.0
株主資本合計		34,601,774	70.6	35,136,512	72.1	35,202,654	71.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		370,032	0.7	156,346	0.3	371,471	0.8
評価・換算差額等合計		370,032	0.7	156,346	0.3	371,471	0.8
純資産合計		34,971,806	71.3	35,292,859	72.4	35,574,126	71.8
負債純資産合計		49,018,702	100.0	48,723,484	100.0	49,557,763	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		17,085,172	100.0		15,485,082	100.0		34,573,264	100.0	
II 売上原価			12,880,894	75.4		12,137,886	78.4		25,899,248	74.9	
売上総利益			4,204,278	24.6		3,347,195	21.6		8,674,016	25.1	
III 販売費及び一般管理 費			2,898,975	17.0		3,110,674	20.1		5,828,901	16.9	
営業利益			1,305,303	7.6		236,521	1.5		2,845,114	8.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			—			27,953			17,990		
2. 作業屑等売却収入			76,755			102,786			172,685		
3. 業務受託収入			33,275			—			35,898		
4. 償却債権取立益			22,309			—			—		
5. 雑収入		35,959	168,300	1.0	49,236	179,975	1.2	116,077	342,652	1.0	
V 営業外費用											
1. 道路改良工事分担 金償却		1,704			—			3,268			
2. 為替差損		—			5,182			—			
3. 雑損失		58	1,762	0.0	170	5,352	0.0	4,521	7,789	0.0	
経常利益			1,471,840	8.6		411,144	2.7		3,179,977	9.2	
VI 特別利益											
1. 簡易保険満期償還 益		—	—	—	—	—	—	71,314	71,314	0.2	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産除却損		9,349			21,663			132,958			
2. 環境対策費		102,830			—			102,830			
3. その他		530	112,709	0.6	991	22,654	0.2	979	236,768	0.7	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,359,131	8.0		388,489	2.5		3,014,524	8.7	
法人税、住民税及 び事業税	523,940			121,640			1,314,300				
法人税等調整額	52,635	576,575	3.4	46,236	167,876	1.1	29,992	1,344,292	3.9		
中間(当期) 純利 益		782,555	4.6		220,613	1.4		1,670,231	4.8		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
中間純利益			782,555		782,555		782,555
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△13,295	△13,295
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	495,800	—	495,800	△13,295	482,504
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,706,574	△349	34,601,774	370,032	34,971,806

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	33,307,494	△389	35,202,654	371,471	35,574,126
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
中間純利益			220,613		220,613		220,613
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△215,124	△215,124
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△66,142	—	△66,142	△215,124	△281,266
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	33,241,352	△389	35,136,512	156,346	35,292,859

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当(中間配当)			△286,755		△286,755		△286,755
当期純利益			1,670,231		1,670,231		1,670,231
自己株式の取得				△39	△39		△39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△11,855	△11,855
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,096,720	△39	1,096,680	△11,855	1,084,824
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	33,307,494	△389	35,202,654	371,471	35,574,126

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,359,131	388,489	3,014,524
減価償却費		403,843	564,058	894,830
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		△8,939	△1,266	△8,335
賞与引当金の増減額 (減 少:△)		△21,604	△478	△5,168
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		61,538	58,572	142,607
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		8,247	12,271	16,495
受取利息及び受取配当金		—	△34,924	△34,957
有形固定資産除却損		—	16,329	118,065
売上債権の増減額 (増 加:△)		172,029	341,458	926,256
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△214,074	△271,660	38,738
仕入債務の増減額 (減 少:△)		△268,842	237,611	△746,947
役員賞与の支払額		△40,670	—	△40,670
その他		△191,718	△625,175	62,174
小計		1,258,941	685,285	4,377,612
利息及び配当金の受取額		6,588	37,685	24,737
利息の支払額		△8	△156	△418
法人税等の支払額		△967,231	△765,372	△1,525,864
営業活動によるキャッ シュ・フロー		298,290	△42,558	2,876,067

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△3,000,000	△3,000,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収 入		—	3,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得によ る支出		△611,039	△995,287	△1,508,687
保険金の積立による支出		△35,743	△32,091	△69,421
その他		△44,220	△34,159	33,890
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,691,003	△1,061,538	△4,544,217
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		△286,356	△286,114	△572,623
自己株式の取得による支 出		—	—	△39
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△286,356	△286,114	△572,663
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△3,679,069	△1,390,212	△2,240,814
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		14,763,690	12,522,875	14,763,690
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		11,084,620	11,132,663	12,522,875

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバイインターナショナル㈱及び ㈱共進の子会社2社は、全て連結の 範囲に含まれております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は全て、連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づ                      づく時価法（評価差額は全部純                      資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により                      算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      主として総平均法による原価                      法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却                      の方法</p> <p>①有形固定資産                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降                      取得の建物（その附属設備は除                      く）は定額法</p> <p>②無形固定資産                      定額法                      但し、自社利用のソフトウェア                      については、社内における見                      込利用可能期間（5年）に基づ                      く定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却                      の方法</p> <p>①有形固定資産                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降                      取得の建物（その附属設備は除                      く）は定額法                      （追加情報）                      法人税法の改正に伴い、平成                      19年3月31日以前に取得した資                      産については、改正前の法人税                      法に基づく減価償却の方法の適                      用により取得価額の5%に到達                      した連結会計年度の翌連結会計                      年度より、取得価額の5%相当                      額と備忘価額との差額を5年間                      にわたり均等償却し、減価償却                      費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利                      益及び税金等調整前中間純利益                      がそれぞれ28,068千円減少して                      おります。</p> <p>②無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づ                      づく時価法（評価差額は全部純                      資産直入法により処理し、                      売却原価は移動平均法により算                      定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却                      の方法</p> <p>①有形固定資産                      同左</p> <p>（会計方針の変更）                      法人税法の改正に伴い、平成                      19年4月1日以降に取得した有                      形固定資産について、改正後の                      法人税法に基づく減価償却の方                      法によることといたしました。                      なお、この変更による影響額は                      軽微であります。</p> <p>②無形固定資産                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ② _____	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 _____
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間6,239千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」(前中間連結会計期間1,341千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間4,015千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当中間連結会計期間13,093千円)及び「償却債権取立益」(当中間連結会計期間416千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」(前中間連結会計期間9,892千円)及び「有形固定資産除却損」(前中間連結会計期間9,349千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 16,956,839千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 17,412,398千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 17,078,965千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>314,818千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>456,381千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>594,758千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>700,338千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,114千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,247千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	314,818千円	販売促進費	456,381千円	荷造運送費	594,758千円	従業員給与手当	700,338千円	賞与引当金繰入額	73,114千円	退職給付引当金繰入額	26,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,247千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>347,569千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>455,367千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>615,230千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>709,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,394千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,271千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	347,569千円	販売促進費	455,367千円	荷造運送費	615,230千円	従業員給与手当	709,383千円	賞与引当金繰入額	76,581千円	退職給付引当金繰入額	26,394千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,271千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>550,060千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>931,522千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,261,771千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,477,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>50,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,495千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	550,060千円	販売促進費	931,522千円	荷造運送費	1,261,771千円	従業員給与手当	1,477,747千円	賞与引当金繰入額	75,017千円	退職給付引当金繰入額	50,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円
広告宣伝費	314,818千円																																											
販売促進費	456,381千円																																											
荷造運送費	594,758千円																																											
従業員給与手当	700,338千円																																											
賞与引当金繰入額	73,114千円																																											
退職給付引当金繰入額	26,277千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8,247千円																																											
広告宣伝費	347,569千円																																											
販売促進費	455,367千円																																											
荷造運送費	615,230千円																																											
従業員給与手当	709,383千円																																											
賞与引当金繰入額	76,581千円																																											
退職給付引当金繰入額	26,394千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,271千円																																											
広告宣伝費	550,060千円																																											
販売促進費	931,522千円																																											
荷造運送費	1,261,771千円																																											
従業員給与手当	1,477,747千円																																											
賞与引当金繰入額	75,017千円																																											
退職給付引当金繰入額	50,156千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円																																											
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,985千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,349千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,985千円	有形固定資産「その他」	6,364千円	計	9,349千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,181千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>15,148千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td>5,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,663千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,181千円	有形固定資産「その他」	15,148千円	解体工事費	5,334千円	計	21,663千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>97,542千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>20,523千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td>14,892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>132,958千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97,542千円	有形固定資産「その他」	20,523千円	解体工事費	14,892千円	計	132,958千円																				
建物及び構築物	2,985千円																																											
有形固定資産「その他」	6,364千円																																											
計	9,349千円																																											
建物及び構築物	1,181千円																																											
有形固定資産「その他」	15,148千円																																											
解体工事費	5,334千円																																											
計	21,663千円																																											
建物及び構築物	97,542千円																																											
有形固定資産「その他」	20,523千円																																											
解体工事費	14,892千円																																											
計	132,958千円																																											

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成19年1月31日	平成19年4月10日

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成20年1月31日	平成20年4月8日

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	205	22	—	227
合計	205	22	—	227

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成19年1月31日	平成19年4月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年1月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年7月31日現在)
現金及び預金勘定 14,084,620千円	現金及び預金勘定 14,132,663千円	現金及び預金勘定 15,522,875千円
有価証券勘定 14,948千円	計 14,132,663千円	有価証券勘定 14,948千円
計 14,099,568千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,000,000$ 千円	計 15,537,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,000,000$ 千円	現金及び現金同等物 11,132,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,000,000$ 千円
償還期限が3ヶ月を超える債券 $\Delta 14,948$ 千円		償還期限が3ヶ月を超える債券 $\Delta 14,948$ 千円
現金及び現金同等物 11,084,620千円		現金及び現金同等物 12,522,875千円

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末（平成19年1月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	856,703	1,478,606	621,903
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	856,703	1,478,606	621,903

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前中間連結会計期間末（平成19年1月31日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
割引金融債		14,948
非上場株式		12,000



（当中間連結会計期間）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成20年1月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	908,726	1,172,005	263,278
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	908,726	1,172,005	263,278

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間末（平成20年1月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,000

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年7月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	907,759	1,532,469	624,710
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	907,759	1,532,469	624,710

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前連結会計年度（平成19年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	14,948
非上場株式	12,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日至平成19年1月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年8月1日至平成20年1月31日）及び前連結会計年度（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)及び前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)において、当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)及び前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)及び前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 1,951円31銭 1株当たり中間純利益 43円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,969円23銭 1株当たり中間純利益 12円31銭 同左	1株当たり純資産額 1,984円92銭 1株当たり当期純利益 93円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	782,555	220,613	1,670,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	782,555	220,613	1,670,231
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,224	17,922,202	17,922,214

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,202,560		13,156,876		14,398,768	
2. 受取手形		5,705,591		5,462,019		5,040,001	
3. 売掛金		3,814,358		2,981,680		3,622,655	
4. たな卸資産		2,915,264		2,902,015		2,669,280	
5. その他		632,905		678,154		561,581	
6. 貸倒引当金		△9,436		△10,608		△11,253	
流動資産合計		26,261,243	54.9	25,170,138	53.1	26,281,034	54.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		3,678,104		3,943,043		3,473,762	
2. 土地		12,011,300		12,012,711		12,016,100	
3. その他		2,921,605		3,468,685		3,295,811	
有形固定資産合計		18,611,010		19,424,439		18,785,674	
(2) 無形固定資産		97,864		119,887		112,538	
(3) 投資その他の資産							
1. その他		2,886,294		2,706,811		2,853,778	
2. 貸倒引当金		△1,659		△786		△1,058	
投資その他の資産 合計		2,884,635		2,706,025		2,852,719	
固定資産合計		21,593,510	45.1	22,250,351	46.9	21,750,932	45.3
資産合計		47,854,753	100.0	47,420,489	100.0	48,031,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,143,752		5,957,785		5,532,042	
2. 買掛金		1,191,549		1,079,332		1,022,749	
3. 未払法人税等		525,460		102,639		742,826	
4. 賞与引当金		294,100		309,430		310,281	
5. その他		1,739,606		1,591,346		1,810,729	
流動負債合計		9,894,469	20.7	9,040,534	19.0	9,418,628	19.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,377,346		2,516,502		2,458,101	
2. 役員退職慰労引当金		289,746		310,265		297,994	
3. その他		623,685		625,678		632,863	
固定負債合計		3,290,777	6.9	3,452,446	7.3	3,388,958	7.1
負債合計		13,185,247	27.6	12,492,980	26.3	12,807,587	26.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,132,048	2.4	1,132,048	2.4	1,132,048	2.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		763,500		763,500		763,500		
資本剰余金合計		763,500	1.6	763,500	1.6	763,500	1.6	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		283,012		283,012		283,012		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		1,867		1,615		1,771		
固定資産圧縮積立金		113,964		105,055		109,403		
別途積立金		30,667,500		31,697,500		30,667,500		
繰越利益剰余金		1,337,229		787,373		1,895,068		
利益剰余金合計		32,403,574	67.7	32,874,556	69.3	32,956,755	68.6	
4. 自己株式		△349	△0.0	△389	△0.0	△389	△0.0	
株主資本合計		34,298,773	71.7	34,769,715	73.3	34,851,914	72.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		370,733	0.7	157,793	0.4	372,464	0.7	
評価・換算差額等合計		370,733	0.7	157,793	0.4	372,464	0.7	
純資産合計		34,669,506	72.4	34,927,508	73.7	35,224,378	73.3	
負債純資産合計		47,854,753	100.0	47,420,489	100.0	48,031,966	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		15,597,894	100.0		13,934,916	100.0		31,206,035	100.0	
II 売上原価			11,832,885	75.9		11,079,669	79.5		23,483,126	75.3	
売上総利益			3,765,008	24.1		2,855,247	20.5		7,722,908	24.7	
III 販売費及び一般管理 費			2,513,724	16.1		2,673,244	19.2		5,028,823	16.1	
営業利益			1,251,284	8.0		182,003	1.3		2,694,085	8.6	
IV 営業外収益			169,951	1.1		186,397	1.3		346,876	1.1	
V 営業外費用			1,754	0.0		5,191	0.0		7,371	0.0	
経常利益			1,419,481	9.1		363,208	2.6		3,033,590	9.7	
VI 特別利益			—	—		—	—		71,314	0.2	
VII 特別損失			112,319	0.7		22,110	0.2		236,378	0.7	
税引前中間 (当 期) 純利益				1,307,161	8.4		341,098	2.4		2,868,527	9.2
法人税、住民税及 び事業税			499,200			90,600			1,243,600		
法人税等調整額			48,414	547,614	3.5	45,941	136,541	0.9	25,443	1,269,043	4.1
中間 (当期) 純利 益			759,546	4.9		204,556	1.5		1,599,483	5.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△96			96		—	
特別償却準備金の積立て				1,703			△1,703		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩し					△4,835		4,835		—	
別途積立金の積立て						960,000	△960,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
中間純利益							759,546		759,546	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	1,607	△4,835	960,000	△483,980	—	472,791	
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,867	113,964	30,667,500	1,337,229	△349	34,298,773	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	383,732	34,209,714
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		—
特別償却準備金の積立て		—
固定資産圧縮積立金の 取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
中間純利益		759,546
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△12,999	△12,999
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△12,999	459,792
平成19年1月31日 残高 (千円)	370,733	34,669,506



当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	△389	34,851,914	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△155			155		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩し					△4,348		4,348		—	
別途積立金の積立て						1,030,000	△1,030,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
中間純利益							204,556		204,556	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	△155	△4,348	1,030,000	△1,107,695	—	△82,198	
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,615	105,055	31,697,500	787,373	△389	34,769,715	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年7月31日 残高 (千円)	372,464	35,224,378
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の 取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
中間純利益		204,556
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△214,671	△214,671
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△214,671	△296,869
平成20年1月31日 残高 (千円)	157,793	34,927,508

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立て				1,703			△1,703		—	
特別償却準備金の取崩し				△193			193		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△9,395		9,395		—	
別途積立金の積立て						960,000	△960,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
剰余金の配当(中間配当)							△286,755		△286,755	
当期純利益							1,599,483		1,599,483	
自己株式の取得								△39	△39	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,509	△9,395	960,000	73,858	△39	1,025,932	
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	△389	34,851,914	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	383,732	34,209,714
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立て		—
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
剰余金の配当(中間配当)		△286,755
当期純利益		1,599,483
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△11,268	△11,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,268	1,014,664
平成19年7月31日 残高 (千円)	372,464	35,224,378

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は、定額法 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ28,008千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末の必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>
<p>4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年1月31日）	当中間会計期間末 （平成20年1月31日）	前事業年度末 （平成19年7月31日）
※1 有形固定資産減価償却累計額 16,895,885千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,341,051千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,008,793千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,977千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,612千円 作業屑等売却収入 102,786千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,761千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 395,975千円 無形固定資産 3,904千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 547,691千円 無形固定資産 5,501千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 877,744千円 無形固定資産 8,984千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当中間会計期間増 加株式数（株）	当中間会計期間減 少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

当中間会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当中間会計期間増 加株式数（株）	当中間会計期間減 少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

前事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
自己株式				
普通株式（注）	205	22	—	227
合計	205	22	—	227

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
1株当たり純資産額 1,934円44銭 1株当たり中間純利益 42円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,948円84銭 1株当たり中間純利益 11円41銭 同 左	1株当たり純資産額 1,965円40銭 1株当たり当期純利益 89円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
中間（当期）純利益（千円）	759,546	204,556	1,599,483
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	759,546	204,556	1,599,483
期中平均株式数（株）	17,922,224	17,922,202	17,922,214

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
該当事項はありません。	同 左	同 左